

## 【平成28年10月から平成29年5月までの間に発生した4件の列車脱線事故の概要】

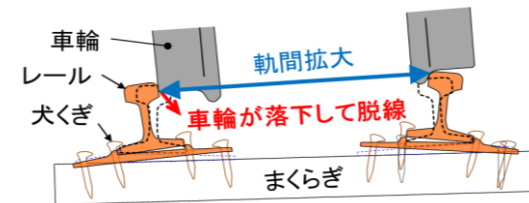
- ① 平成28年10月6日発生 西濃鉄道(株) 市橋線
  - ・25両編成(貨物列車)の11両目後台車全軸と12両目全軸が脱線
  - ・運転士1名、他係員3名に死傷者なし
- ② 平成29年1月22日発生 紀州鉄道(株) 紀州鉄道線
  - ・1両編成の後台車全軸が脱線
  - ・運転士1名、乗客5名に死傷者なし
- ③ 平成29年2月22日発生 熊本電気鉄道(株) 藤崎線
  - ・2両編成の1両目前台車全軸が脱線
  - ・運転士1名、乗客約50名に死傷者なし
- ④ 平成29年5月22日発生 わたらせ渓谷鐵道(株) わたらせ渓谷線
  - ・3両編成(JR東日本所有 電気・軌道総合検測車)の2両目前台車全軸が脱線
  - ・運転士1名、他係員6名に死傷者なし

## 【共通する原因】

**軌間拡大**(線路の左右のレールの間隔の拡がり)により、片方の車輪がレールの間に落下して脱線

軌間拡大の発生原因には、経営環境が厳しく規模の小さい**地域鉄道に共通する因子**が多い

軌間拡大による脱線のイメージ



## 【国土交通大臣に対する意見（平成30年6月28日意見陳述）】

1. 4件の列車脱線事故の**鉄道事故調査報告書**及び**本意見別添の「軌間拡大による列車脱線事故の防止について」**の内容について、**鉄道事業者に周知**を行うこと。
2. 地域鉄道等において、木まくらぎ及びレール締結装置の不良による脱線事故の発生が認められる実状に鑑み、不良の発生状況や線形等に基づく**優先箇所を考慮した計画的なコンクリート製のまくらぎへの交換等の軌間拡大防止策を促進**するため、**既存の公的助成制度や技術支援制度等の活用**も含め、**必要な指導に努める**こと。

## 【国土交通省が講じた施策（平成30年8月21日通知）】

- 各地方運輸局鉄道部長等を通じて管下の鉄軌道事業者に対し、**運輸安全委員会の意見及び意見別添の「軌間拡大による列車脱線事故の防止について」の内容並びに、同意見に付された4件の鉄道事故調査報告書を周知**した。
- 各地方運輸局鉄道部長等を通じて管下の地域鉄道等事業者に対し、**意見の記2については、自社のまくらぎ等の管理について確認を実施し、その結果を踏まえて公的助成制度を活用したコンクリート製まくらぎへの交換等の必要な取組を行うよう指導**した。
- 今後も軌間拡大による列車脱線事故の防止に向けた取組が定着するよう指導を継続する。

